



## 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月19日  
上場取引所 東

上場会社名 北川精機株式会社  
コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 雅敏  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小林 由和 TEL 0847-40-1200  
定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	3,575	△16.5	55	△79.4	△83	—	△135	—
27年6月期	4,280	6.3	268	59.8	254	245.6	180	100.9

(注)包括利益 28年6月期 △189百万円 (—%) 27年6月期 221百万円 (120.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年6月期	△19.41	—	△15.8	△1.3	1.6
27年6月期	25.95	25.28	21.4	3.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年6月期	5,919	1,037	13.0	110.60
27年6月期	6,582	1,234	14.3	135.21

(参考) 自己資本 28年6月期 769百万円 27年6月期 940百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	323	717	△735	1,467
27年6月期	104	△43	△26	1,211

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,570	34.5	20	—	10	—	30	—	4.30
通期	4,700	31.4	280	405.0	200	—	180	—	25.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	6,959,600 株	27年6月期	6,959,600 株
28年6月期	1,796 株	27年6月期	1,796 株
28年6月期	6,957,804 株	27年6月期	6,957,804 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,726	△8.1	74	△54.3	△56	—	△131	—
27年6月期	2,966	6.4	162	69.3	154	722.9	145	96.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	△18.91	—
27年6月期	20.89	20.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年6月期	4,400		264		5.9	37.43		
27年6月期	5,002		421		8.3	60.02		

(参考) 自己資本 28年6月期 260百万円 27年6月期 417百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想修正は、本資料発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1.経営成績(1)経営に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. その他 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり、総じて緩やかな回復基調の中、年明け以降の円高進行、さらに6月下旬の英国EU離脱決定による急速な円高・株安等、先行き不透明な状況で推移しました。世界経済は、米国では回復基調が続くものの、中国をはじめとする新興国経済の減速、テロや地域紛争の激化、英国EU離脱問題等、先行き不透明な状況で推移しました。

スマートフォン・タブレット市場におきましては、これまで成長を牽引してきた中国市場の成熟化や新興国・北米・欧州市場の減速により、市場全体の成長が鈍化傾向にあり、当社の産業機械事業を取り巻く環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「新領域へのチャレンジ～新たなKITAGAWAの確立～」をスタートさせました。前中期経営計画における事業構造改革による業績改善基調を一層盤石なものにするため、引き続きこの体制を強化するとともに、これまで培ってきたプレス技術を駆使し、今後の大きな飛躍への土台作りとして、新領域へもチャレンジしてまいります。

このため当社グループは、高品質・高付加価値製品の開発や、主要製品の営業強化、案件毎の原価管理、諸経費削減等、積極的に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、主要製品が個別受注生産によるため、売上計上までに相当期間を要し、製品の納期・受注金額にバラツキがあることから、月単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

また、当連結会計年度において円高により営業外費用に為替差損71百万円（前期 営業外収益に為替差益78百万円）、財務体質の強化を図るため遊休資産及び隣接する本社東工場を譲渡し、本社東工場を新築移転することとしたため、特別損失に固定資産売却損51百万円、工場移転損失引当金繰入額30百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,575百万円（前期比16.5%減）、営業利益55百万円（前期比79.4%減）、経常損失83百万円（前期254百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失135百万円（前期180百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 【産業機械事業】

スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械が、スマートフォン減産による受注の中止や延期により低調に推移したことや、一部外貨建売上の為替換算において円高の影響を受けたことから、売上高2,748百万円（前期比8.0%減）、営業利益79百万円（前期比51.3%減）となりました。

#### 【建材機械事業】

前年度好調だった国内向け合板プレス機械の大型案件が低調に推移したことと、海外向け合板プレス機械の一部についてウクライナ情勢の影響によりロシア関連受注を慎重に対応したこと等から、売上高628百万円（前期比42.9%減）、営業損失39百万円（前期89百万円の利益）となりました。

#### 【その他】

油圧機器が堅調に推移し、売上高198百万円（前期比3.0%増）、営業利益16百万円（前期比2.8%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済は堅調に推移することが見込まれるものの、英国のEU離脱問題・新興国経済の成長鈍化や、外国為替市場での円高進行等により、当社を取り巻く外部環境は引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「新領域へのチャレンジ～新たなKITAGAWAの確立～」の諸施策を着実に遂行することで、厳しい環境の変化にも柔軟に対応できる体制を強化し、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

産業機械事業においては、主要製品であるスマートフォン・タブレット市場の成長は減速傾向にあるものの、自動車部品製造・樹脂成形市場等において営業を強化し、更なる生産性向上と原価低減に努め、計画の達成を目指してまいります。

従いまして、現時点における平成29年6月期連結業績見通しは、売上高4,700百万円（前期比31.4%増）、営業利益280百万円（前期比405.0%増）、経常利益200百万円（前期83百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円（前期135百万円の損失）であります。

**(2) 財政状態に関する分析**

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は5,919百万円となり、前連結会計年度末に比べて662百万円の減少となりました。これは主に、財務体質の強化を図るため遊休資産等を譲渡した事による建物及び構築物464百万円、土地304百万円の減少と、現金及び預金256百万円の増加によるものであります。

## (負債)

負債は4,882百万円となり、前連結会計年度末に比べて466百万円の減少となりました。これは主に、遊休資産等の譲渡代金を返済等に充当したため短期借入金508百万円の減少によるものであります。

## (純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は1,037百万円となり、前連結会計年度末に比べて196百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失135百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は323百万円（前期は104百万円の獲得）となりました。収入の主なものは、減価償却費98百万円、仕入債務の増加額180百万円、前受金の増加額97百万円、支出の主なものは、税金等調整前当期純損失151百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は717百万円（前期は43百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入664百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は735百万円（前期は26百万円の使用）となりました。収入の主なものは、長期借入れによる収入328百万円、支出の主なものは、短期借入金の返済による支出508百万円、長期借入金の返済による支出547百万円であります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	10.7	14.3	13.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	47.3	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.9	36.6	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	1.6	5.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当維持を基本方針に、株主の皆様への利益還元を充実していくことが、重要な経営課題であると認識しております。

しかしながら、期末配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと、過去数期にわたり計上した損失に伴う利益剰余金のマイナス額が大きいため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、上記と同様の理由から、配当を見送らせていただきます。

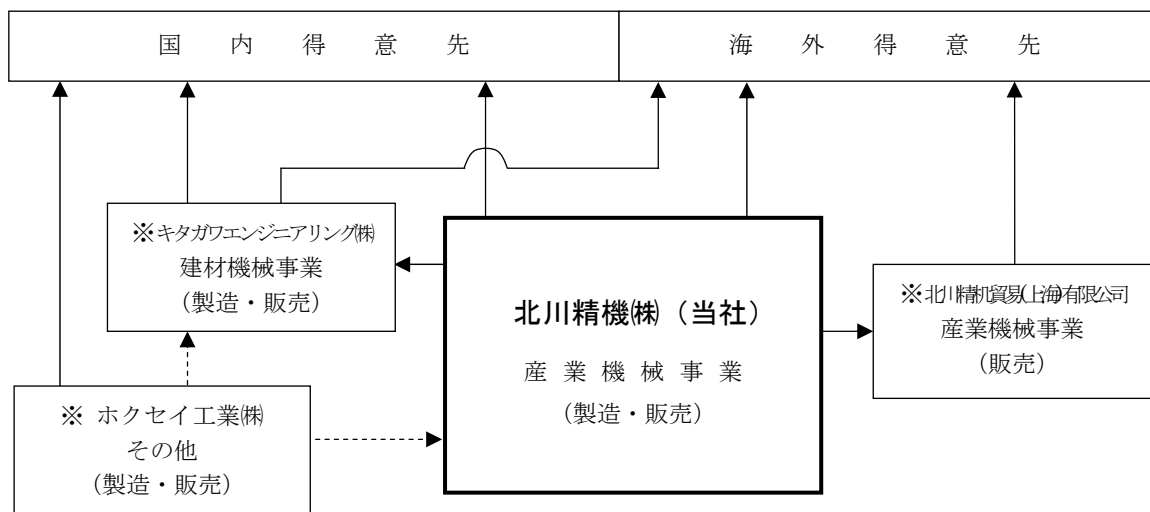
当社グループは、今後さらに安定した収益を確保できる企業体質の確立に全力をあげ、借入金の返済による財務基盤の強化により、早期復配に努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社で構成されており、産業機械、建材機械の製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 産業機械事業 …… 当社において製造した基板プレス・新素材プレス・ラミネーター・樹脂成形装置、F Aシステム機械であります。当社はこれらの製品を得意先に販売しております。連結子会社北川精機貿易（上海）有限公司は当社製品を中国で販売しております。
- 建材機械事業 …… 主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より直接得意先に販売しております。
- そ の 他 …… 主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社において製造した油圧機器であります。同社より直接得意先に販売しております。



※：連結子会社      - - - - -> : 外注加工      ———> : 製品

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

創立以来、「英知と創造」を経営理念として、

- ① 技術者集団のさらなる水準向上を図りながら、“simple is best”を基本に、価格・品質・納期で顧客満足度向上を目指します。
- ② ソフトウェア設計・ハードウェア設計・制御設計による設計革新と、設計者の思いを形にする加工技術・組立技術・検査技術による生産技術革新により、創造的製品の開発を目指します。  
すなわち、独自の「熱・圧力制御技術」を基本に先端技術との融合を図りながら、独創的で高性能・高品質な製品開発を通じて、お客様の新製品開発・生産効率向上・省力化に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な収益の確保に努め、企業価値の向上を目指しております。経営指標としては売上高・経常利益率を重視し、その向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

(中期経営計画「新領域へのチャレンジ・新たなK I T A G A W Aの確立」)

当社グループでは、今年度からスタートした中期経営計画に基づき、3つの重点項目に積極的に取り組み、環境の変化にも柔軟に対応できる体制を強化するとともに、スマートフォン・タブレット端末関連企業に納入する「プリント基板製造装置」や建材関連企業に納入する「合板プレス」を軸としつつも、プレス技術を駆使した新領域へもチャレンジし、さらなる売上拡大と収益性を向上させ、経営基盤の強化を図るため、以下の取り組みを推進してまいります。

##### ① 真空プレス技術の新分野・新市場への拡大、浸透

当社独自のプレス技術の優位性を活かし、既存ビジネスの業界・地域以外へも積極的に進出し、市場を拡大することで、K I T A G A W Aブランドの新分野・新市場への浸透を図る。

##### ② 収益力強化と価格競争力向上による強固な経営基盤の確立

原価低減と採算管理の徹底により、収益性と価格競争力の向上を実現し、どんな厳しい経営環境にも耐え得る経営基盤を確立し、安定的・持続的な成長を目指す。

##### ③ 活力溢れる組織の実現

「独創的発想力」「困難へ挑戦する行動力」「コミュニケーション力」を重視することで、組織を活性化させ、将来に向けた強い組織作りを行う。

(人材育成)

当社は、多様な人材を採用するとともに、P D C Aサイクルの実施等による人材育成と、働きやすい・働き甲斐のある職場環境を整備し、当社グループの持続的な成長を支えるためにも、全ての人材がその能力を最大限に発揮できるようにし、創造性豊かな人材を創れるように図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンス体制の強化)

当社は、取締役会の権限を大幅に代表取締役社長に委任することによる迅速な意思決定と取締役会の監督機能強化や、社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性・効率性向上を図るため、監査等委員会設置会社に移行しました。当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化し、当社の経営理念である「英知と創造」を具現化し、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,214,484	1,470,617
受取手形及び売掛金	1,517,481	1,417,933
商品及び製品	2,236	2,050
仕掛品	393,081	426,870
原材料及び貯蔵品	181,251	153,638
繰延税金資産	26,238	19,861
その他	26,955	36,821
貸倒引当金	△26,705	△7,535
流動資産合計	3,335,025	3,520,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 4,233,121	※ 3,453,113
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,291,488	△2,976,435
建物及び構築物 (純額)	941,632	476,678
機械装置及び運搬具	1,893,079	1,761,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,739,050	△1,634,130
機械装置及び運搬具 (純額)	154,029	127,644
土地	※ 1,761,691	※ 1,456,889
建設仮勘定	-	52,553
その他	272,483	255,933
減価償却累計額及び減損損失累計額	△220,375	△206,924
その他 (純額)	52,107	49,008
有形固定資産合計	2,909,461	2,162,773
無形固定資産	8,224	14,013
投資その他の資産		
投資有価証券	83,172	37,187
繰延税金資産	20,126	33,032
その他	239,607	198,396
貸倒引当金	△13,390	△45,789
投資その他の資産合計	329,517	222,826
固定資産合計	3,247,203	2,399,613
資産合計	6,582,228	5,919,871



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,052	934,754
短期借入金	※ 2,948,447	※ 2,439,717
1年内返済予定の長期借入金	※ 361,685	※ 255,736
未払法人税等	55,530	10,117
賞与引当金	23,943	28,448
役員賞与引当金	8,500	8,000
製品保証引当金	34,350	33,144
受注損失引当金	7,107	28
工場移転損失引当金	-	30,206
その他	249,330	348,511
流動負債合計	4,443,946	4,088,664
固定負債		
長期借入金	※ 512,634	※ 399,068
繰延税金負債	29,365	18,383
役員退職慰労引当金	39,677	42,233
退職給付に係る負債	315,385	326,546
その他	7,220	7,318
固定負債合計	904,281	793,550
負債合計	5,348,228	4,882,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	△1,600,862	△1,735,879
自己株式	△1,094	△1,094
株主資本合計	905,437	770,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,630	△5,050
為替換算調整勘定	14,714	4,150
その他の包括利益累計額合計	35,344	△899
新株予約権	4,140	4,140
非支配株主持分	289,078	263,995
純資産合計	1,234,000	1,037,656
負債純資産合計	6,582,228	5,919,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,280,486	3,575,776
売上原価	※1 3,323,251	※1 2,830,960
売上総利益	957,234	744,815
販売費及び一般管理費	※2,※3 688,682	※2,※3 689,366
営業利益	268,551	55,449
営業外収益		
受取利息	361	374
受取配当金	1,088	1,049
為替差益	78,929	-
作業くず売却益	2,223	3,028
売電収入	1,421	1,364
その他	4,311	3,700
営業外収益合計	88,335	9,518
営業外費用		
支払利息	63,486	55,912
遊休資産諸費用	33,899	19,451
為替差損	-	71,671
その他	4,617	1,229
営業外費用合計	102,003	148,265
経常利益又は経常損失(△)	254,883	△83,297
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 2,833
投資有価証券売却益	1,262	21,648
受取保険金	918	715
損害賠償損失引当金戻入額	592	-
特別利益合計	2,773	25,198
特別損失		
固定資産除却損	※5 4,996	-
固定資産売却損	-	※6 51,826
工場移転損失引当金繰入額	-	30,206
出資金評価損	2,438	1,641
損害賠償金	-	10,063
特別損失合計	7,435	93,737
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	250,222	△151,836
法人税、住民税及び事業税	53,498	10,480
法人税等調整額	△11,257	△8,717
法人税等合計	42,241	1,762
当期純利益又は当期純損失(△)	207,980	△153,599
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	27,445	△18,583
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	180,535	△135,016

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	207,980	△153,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,230	△25,680
為替換算調整勘定	7,990	△10,564
その他の包括利益合計	※ 13,221	※ △36,244
包括利益	221,201	△189,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,756	△171,260
非支配株主に係る包括利益	27,445	△18,583

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,830	1,256,565	△1,781,397	△1,094	724,902
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			180,535		180,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	180,535	—	180,535
当期末残高	1,250,830	1,256,565	△1,600,862	△1,094	905,437

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	15,399	6,723	22,123	—	268,132	1,015,158
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						180,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,230	7,990	13,221	4,140	20,945	38,306
当期変動額合計	5,230	7,990	13,221	4,140	20,945	218,841
当期末残高	20,630	14,714	35,344	4,140	289,078	1,234,000

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,830	1,256,565	△1,600,862	△1,094	905,437
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△135,016		△135,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△135,016	—	△135,016
当期末残高	1,250,830	1,256,565	△1,735,879	△1,094	770,421

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	20,630	14,714	35,344	4,140	289,078	1,234,000
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△135,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,680	△10,564	△36,244		△25,083	△61,326
当期変動額合計	△25,680	△10,564	△36,244	—	△25,083	△196,343
当期末残高	△5,050	4,150	△899	4,140	263,995	1,037,656

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	250,222	△151,836
減価償却費	114,966	98,275
賞与引当金の増減額(△は減少)	111	4,505
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△200	△500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,252	2,556
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,821	△1,206
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,383	△7,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	937	13,229
工場移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	30,206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,771	11,161
受取利息及び受取配当金	△1,450	△1,424
支払利息	63,486	55,912
為替差損益(△は益)	△10,164	41,932
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,262	△21,648
固定資産売却損益(△は益)	—	48,981
固定資産除却損	4,996	—
出資金評価損	2,438	1,641
損害賠償金	—	10,063
受取保険金	—	△715
売上債権の増減額(△は増加)	31,298	77,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	282,089	△6,467
仕入債務の増減額(△は減少)	△322,214	180,039
前渡金の増減額(△は増加)	72,912	7,643
前受金の増減額(△は減少)	△315,727	97,285
未払金の増減額(△は減少)	3,862	△32,630
未払費用の増減額(△は減少)	△12,853	24,243
未収消費税等の増減額(△は増加)	9,054	△10,311
その他	14,838	△38,149
小計	205,026	433,597
利息及び配当金の受取額	1,450	1,424
利息の支払額	△64,143	△57,120
保険金の受取額	—	715
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△37,739	△55,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,593	323,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,550	△12,600
定期預金の払戻による収入	15,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△46,041	△55,105
有形固定資産の売却による収入	-	664,090
無形固定資産の取得による支出	△3,985	△9,870
投資有価証券の取得による支出	△2,387	△1,551
投資有価証券の売却による収入	4,317	34,713
保険積立金の積立による支出	△9,043	△9,041
保険積立金の解約による収入	10,773	100,000
その他の収入	350	15
その他の支出	△71	△5,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,637	717,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	225,929	△508,730
長期借入れによる収入	10,000	328,000
長期借入金の返済による支出	△259,564	△547,515
新株予約権の発行による収入	4,140	-
非支配株主への配当金の支払額	△6,500	△6,500
リース債務の返済による支出	△728	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,723	△735,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,251	△49,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,485	256,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,799	1,211,284
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,211,284	※ 1,467,617

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項**

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

- ・ホクセイ工業株式会社
- ・キタガワエンジニアリング株式会社
- ・北川精機貿易(上海)有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ホクセイ工業株式会社及びキタガワエンジニアリング株式会社の決算日は、3月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

北川精機貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ. たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

## (イ) 製品・仕掛品

個別法

## (ロ) 原材料

移動平均法

## (ハ) 貯蔵品

先入先出法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備・構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10~38年
---------	--------

機械装置及び運搬具	4~12年
-----------	-------

## ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

## ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## ③ 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。

## ハ. 役員賞与引当金

連結子会社の役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

## ニ. 製品保証引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。

## ホ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

## へ. 工場移転損失引当金

工場移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

## ト. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

## ④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## ⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## ⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「売電収入」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,732千円は、「売電収入」1,421千円、「その他」4,311千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
土地	1,404,525千円	1,109,021千円
建物	781,401	376,522
計	2,185,926	1,485,544



担保付債務は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	2,453,847千円	1,951,463千円
1年内返済予定の長期借入金	142,416	151,736
長期借入金	178,304	252,066
計	2,774,567	2,355,265

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
	26,412千円	11,576千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	969千円	13,228千円
役員報酬	100,908	105,788
給料及び賞与	197,063	185,141
賞与引当金繰入額	5,608	7,128
役員賞与引当金繰入額	8,500	8,000
退職給付費用	12,851	14,508
役員退職慰労引当金繰入額	7,252	5,008

※3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
	6,705千円	16,129千円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
建物及び構築物	－千円	6,838千円
土地	－	△4,004
その他	－	0
計	－	2,833

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
建物及び構築物	1,766千円	－千円
機械装置	3,230	－
計	4,996	－

※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
建物及び構築物	－千円	△30,968千円
土地	－	82,795
計	－	51,826

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	8,851千円	△12,822千円
組替調整額	△1,262	△21,648
税効果調整前	7,588	△34,471
税効果額	△2,357	8,790
その他有価証券評価差額金	5,230	△25,680
為替換算調整勘定:		
当期発生額	7,990	△10,564
その他の包括利益合計	13,221	△36,244

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,959,600	—	—	6,959,600

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,796	—	—	1,796

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,140

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,959,600	—	—	6,959,600

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,796	—	—	1,796

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,140

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	
	現金及び預金勘定	1,214,484千円		1,470,617千円
預入期間が4か月を超える定期預金等	△3,200		△3,000	
預金及び現金同等物	1,211,284		1,467,617	

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に当社及び主要連結子会社で構成されており、当社及び主要連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当社及び主要連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、「産業機械事業」「建材機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は基板プレス・新素材プレス・FA機械・搬送機械・ラミネータ・樹脂成形装置等、「建材機械事業」は合板プレス・合板機械等を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,986,080	1,101,410	4,087,491	192,995	4,280,486	—	4,280,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	—	195	24,454	24,649	△24,649	—
計	2,986,275	1,101,410	4,087,686	217,449	4,305,135	△24,649	4,280,486
セグメント利益	163,454	89,977	253,431	15,932	269,364	△812	268,551
セグメント資産	3,239,797	999,947	4,239,744	835,829	5,075,574	1,506,654	6,582,228
その他の項目							
減価償却費	81,067	11,980	93,048	21,917	114,966	—	114,966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,343	37,055	48,398	2,205	50,604	—	50,604

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等の製造販売事業であります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高△2,365千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,509,020千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 3
	産業機械 事 業	建材機械 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,748,266	628,798	3,377,065	198,711	3,575,776	—	3,575,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	923	—	923	25,441	26,364	△26,364	—
計	2,749,189	628,798	3,377,988	224,152	3,602,140	△26,364	3,575,776
セグメント利益又は損失(△)	79,621	△39,542	40,078	16,371	56,450	△1,000	55,449
セグメント資産	3,267,201	717,241	3,984,442	294,147	4,278,590	1,641,280	5,919,871
その他の項目							
減価償却費	74,954	9,423	84,377	13,898	98,275	—	98,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,228	—	69,228	1,263	70,492	—	70,492

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等の製造販売事業であります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高△8,243千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,649,523千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

#### b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中 国	その他	合 計
3,053,524	633,908	593,053	4,280,486

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
MG Cエレクトロテクノ株式会社	456,623	産業機械事業

当連結会計年度（自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
1,702,580	895,528	977,667	3,575,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
SHAANXI SHENGYI HUIAN SCI. TECH CO., LTD.	480,527	産業機械事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	135.21円	110.60円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	25.95円	△19.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.28円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	180,535千円	△135,016千円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	180,535千円	△135,016千円
期中平均株式数	6,957千株	6,957千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数	183千株	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。